

はじめに

令和3年度は埼玉県150周年を迎え、埼玉県環境科学国際センター(CESS)は「日本一暮らしやすい埼玉」を環境から貢献しつつ、設立21周年を迎えました。4月には新たに大原利眞研究所長、金子一代担当課長、村田浩太郎技師が着任されました。

コロナ禍が依然続く中、大塚宜寿氏が日本環境化学会学術賞、八戸昭一氏が全国環境研協議会関東甲信静支部支部長表彰、嶋田知英氏が全国環境研協議会会長表彰、見島伊織氏が水環境学会地域水環境行政研究委員会優秀論文賞を受賞されるなど、CESSでの長年の研究の蓄積と貢献が実り、高く評価されたことは関係者一同、誠に喜ばしいことでした。

CESSにおける国際貢献においても、海外研究者との共著発表の割合は、国際論文で平均57%、国際学会でも34%と高く、昨年はコロナ禍で国際学会件数は大幅に減ったものの、今年度は国際誌に20編を越す論文が発表されており、国際的にもCESSの研究が大きく貢献しています。さらなる新しい国際交流や、貢献のあり方や展開を検討しているところです。

そのような中で10月21日に須藤隆一初代総長が85歳でお亡くなりになり、改めてCESSの基礎を築いてくださった須藤総長に畏敬の念を抱き、感謝したいと思います。CESSは12月10日に、センター利用者数が100万人を超え、「彩かんかん」での記念セレモニーと共に生態園にネムノキを記念植樹しました。

松山謙一初代センター長、そして新たに着任された大原研究所長が中心になり、「研究所取組方針」がまとめられ、2つのセンターと3つのコアという体制で、これからの5年を念頭に縦横無尽に繋がる組織、CESSとして今まで以上に「地域協働による環境課題解決への貢献」を目指し、地域社会への還元に取り組んでいく姿勢をまとめつつあります。今年度、この動きを先取りするように濱元栄起氏が地中熱利用コストを削減する特許を取得したことも記しておきます。

「日本一暮らしやすい埼玉県」を環境の面から貢献していくためには、皆様の御理解と御支援を頂けなければならないことはいまでもありません。当センターの活動について様々な視点からの率直な御意見と、御指導、御鞭撻を賜ることができれば幸いです。

令和4年3月

埼玉県環境科学国際センター
総長 植松 光夫